

バーチャルユニバーシティの初年度の 運用と学習者の動向に関する一考察

中村 宏^{*1}, 森 佳奈枝^{*1}

^{*1} 東京通信大学 メディア教育支援センター

Trends in Students' Performances in a Virtual University during the Foundation Year

Hiroshi NAKAMURA^{*1}, Kanae MORI^{*1}

^{*1} Media Education Research Center, Tokyo Online University

Utilization of information communication technology (ICT) in higher education is necessary to provide a huge variety of sophisticated educational programs to students. Virtual Universities (VU), for example, utilize ICT to broadcast lectures via internet and enable students to earn an academic degree. In this paper, we report our attempts in Tokyo Online University (TOU), a new VU established in 2018. This report describes an overview of our learning management system (LMS) and how LMS broadcasts a series of lectures in specified school term. In addition, we quantitatively discuss trends in number of courses students generally take and their performances during the first academic year of TOU.

キーワード: 通信教育, 映像教材, eラーニング, SPOC

1. はじめに

近年, 高等教育における情報コミュニケーション技術 (ICT) の利用は, 多様で優れた教育の提供のために必要不可欠となってきた。大学審議会『グローバル化時代に求められる高等教育の在り方について (答申)』では, 大学教育における情報通信技術の活用の在り方が述べられ(1), ICT 環境の技術的な整備とともに制度の整備も進められた。一方で『高等教育機関等における ICT の利活用に関する調査研究』では, 教育環境における ICT の利活用の現状は, 先進諸国と比較し, 我が国の高等教育における ICT の教育的な利活用が抜本的に遅れていると指摘されている(2)。

本稿では高等教育における ICT の利活用の一例として, インターネットを通じて配信される教育で学位取得が可能なバーチャルユニバーシティ (virtual university=VU) について取り上げる。なかでもその 1 校である東京通信大学(3)における通信教育, 特に配信

期間内にオンデマンドで受講可能な映像講義の構成と学習支援体制, 初年度における学生の履修と学習の動向について述べ, 今後の課題と展望について考察する。

2. 大学通信教育

大学通信教育は, 昭和 22 年に学校教育法によって制度化されてから, 向学心を持ちながらも, 地理的, 時間的制約などがあって, その実現に困難を伴う人たちの期待に応えられる正規の大学教育課程として実施されている。現在, 44 大学, 27 大学院, 11 短期大学が門戸を開放しており, 全国で約 24 万人がそれぞれの学習動機に合わせて学んでいる(4)。

2.1 大学通信教育の変遷

大学通信教育の学習方法は「印刷教材等による授業」「面接授業 (スクーリング)」「放送授業」「メディアを利用して行う授業」と規定され, 授業のほか学習指導も行なわれる。古くは郵便による通信を用いていたが,

近年では IT インフラの整備によるインターネットの普及に伴い、スクーリングの代替として動画配信での講義や双方向通信でのディスカッション、専用ソフトウェアを用いた演習や試験を実施する、e ラーニングによる「オンライン授業」での通信教育を行なう大学が増加している。

また通信技術の進歩は、通信教育で学べる学問領域の拡充にも寄与している。従来では人文科学系・社会科学系などの文科系の分野が中心だったが、近年では情報科学関係科目や自然科学関係科目、健康福祉学、社会福祉学などの専攻も増えてきている。

単位認定に関しても ICT による変遷がある。従来はレポートの送付やスクーリングの出席を受験の条件とし、幾つかの試験会場で行なわれる単位修得試験に合格して、その科目の単位が得られた。近年では大学通信教育設置基準の改正もあり、科目によっては、スクーリングの代わりに動画配信講義の視聴とオンライン上での小テストや掲示板での発言等をもって出席とし、単位修得試験も試験会場へ赴かずオンライン上での受験が可能となった。

2.2 バーチャルユニバーシティ

インターネットを通じて配信される教育によって、学位の取得が可能な大学をバーチャルユニバーシティ (virtual university=VU) と呼ぶ。ネットワーク技術の活用によって教育の場が広い空間で展開できるようになり、さまざまな形態の遠隔教育が構想されるようになった(5)。制度としても、卒業に必要な単位全てがインターネットを活用して修得することを可能となったことや、校舎面積等の規制の緩和といった法改正が、VU の設立を後押ししてきている。

VU を 4 段階に分けて、(a) 伝統的な大学が提供する遠隔教育 (キャンパス間遠隔授業、オフキャンパス学生へ授業配信)、(b) コンソーシアム I 型 (機関集中型) (連携校の間で遠隔授業の相互配信を行なう)、(c) コンソーシアム II 型 (契約型) (中核となる VU が複数の大学と契約し、各大学から遠隔授業の配信を受け、VU に所属する学生に提供)、(d) 単独型 (遠隔教育のみで教育を配信する独立した VU) といった分類が提案されている(6)。提供する教育、学生サポートの形態や ICT 利活用の水準によって差があるものの、これら

を実施する際に必要な設備等は、情報端末、ネットワーク (専用または公共通信)、デジタル化教材、テレカンファレンス設備、教材作成環境 (ソフトウェア)、教材データベース、LMS (Learning Management System) 等となる。

3. 東京通信大学における通信教育

東京通信大学 (以下、本学) は 2018 年に開学した、メディア授業を中心とした通信制大学である。いつでもどこでも学べる「学びの機会」を開放し、現代社会で活躍できる「教養ある職業人」を育てるため設立された。社会的ニーズの高まりが予測される情報技術人材と福祉人材の育成を目指して、情報マネジメント学部と人間福祉学部の 2 つの学部を開設し、両分野における実践的な学びや、現代社会の課題を広範囲にカバーする教養科目で、知識とそれを活用する「智慧」を習得し世代を問わず生涯を通じて活躍できる優秀な人材を育てることを目的とする。

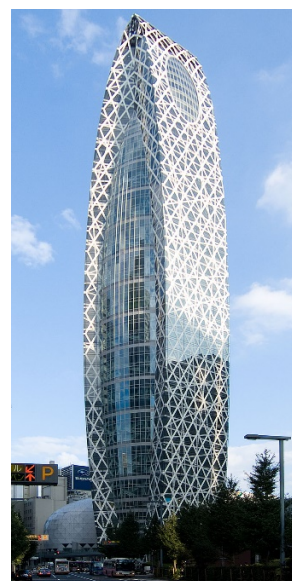


図 1 東京通信大学 東京・新宿駅前キャンパス

本学のメディア授業は配信期間にオンデマンドで受講できるため、非同期であり、授業の双方向性の確保が重要となる。そのため学生の多様な状況やニーズに合わせてコミュニケーションを取ることができるよう、LMS の機能及び教職員の運営体制を工夫し、継続的な学修を支援している。その一つとして学生からの質問や問合せには 24 時間以内の回答を目標としている。



図 5 授業掲示板の一例 (PC)

TA は学生への教育指導の一次対応のほか、質問内容の分類、LMS 掲示板の管理、添削や採点の補助、出席状況や学修進捗が遅れている学生へのメール問合せ、e ラーニング教材の作成補助、教員の指示に基づいた演習問題の解決指導等の授業補助を行なう。

本学での e ラーニングによる通信教育において、TA は必ずしも校舎から授業補助を行なう必要はない。遠隔での業務も可能であり、学生対応や教材作成に関し時間や場所に縛られずに業務にあたることができる。

3.3 アカデミック・アドバイザーの役割

大学通信教育は通学教育と比べて、学習者が孤独な学習に陥りがちで、学習プランの構築や学習意欲の維持に、学習者個々が問題を抱えることがある。

本学では専任教員によるアカデミック・アドバイザー（以下、AA）制度を導入し、履修計画や学習方法について相談に乗り、指導を行なっている。AA は 1 学年約 20 人の学生を担当し、それぞれの目標や学修履歴に応じてアドバイスを行なう。東京キャンパス（総合校舎コクーンタワー）や名古屋、大阪のサテライトキャンパスにおける対面での指導のほか、電話や Skype 等を用いた面接指導、LMS 上のメッセージや掲示板（BBS）での質疑応答等、多様な手法を用意している。



図 6 AA による履修指導の一例 (PC)

AA は受動的に学生からの質問に答えるだけでなく、図 6 に示すように学生に履修のアドバイスを行なう。2019 年度 1 学期には、学期の中間時点で受講の進んでいない 1 年生に対して履修指導のメッセージを送信したところ、学生との対話の頻度が高まり、受講率の増加につながった。

AA は、2 年次以降も継続的に学生の支援を行なっていくが、学生が自ら e ポートフォリオを活用して学修状況を正しく把握し、自律的な学修を行なえるように指導していく。

3.4 学内 SNS

本学では @CAMPUS や @ROOM を用いて、学生が積極的に授業へ参加する環境を構築している。更に Yammer(7) を学内 SNS として用いることによって、より多様な学生と教職員及び学生間のコミュニケーションを実現した。Yammer は学生、教職員とも自由参加としており、グループも利用者が自主的に作成しているが、そこでは学生同士の協調学習や教員による授業の補足説明のほか、サークル活動も行なわれており、バーチャルキャンパスとして機能している。

3.5 課外教育

本学人間福祉学部では、社会福祉士・精神保健福祉士の国家試験の受験資格を取得できるカリキュラムが用意されている。理論と実践を連関させるべく入学年度より資格要件となる演習科目を受講することを推奨しているが、課外においても一年次より国家試験を意識してもらうべく、当該資格を有する教員によって定期的にコンテンツを配信している。

4. 初年度の学生の動向

開学初年度となる平成 30 年度は両学部合わせて 800 名強、科目等履修生、特修生、聴講生と合わせると 1,000 名を超える学生が入学した(8)。2019 年 5 月現在での学生総数 1,702 名である。その男女比は男性 57.8%、女性 42.2% で、年齢構成の概要は図 7 に示す。世論調査(9)において学び直し、即ち「学んだことがある、学んでみたい」とする者の割合は 30 歳代から 50 歳代が高いと分かったが、本学においてもその傾向が顕著に表れている。

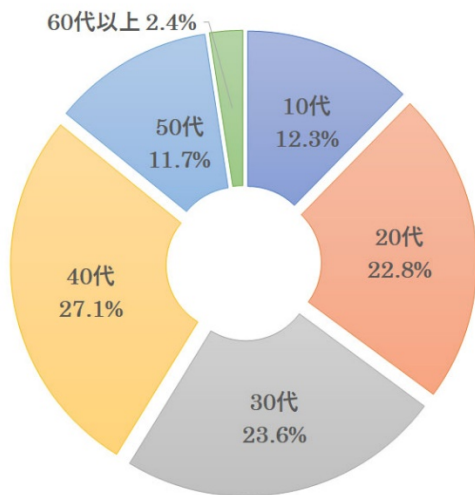


図 7 在学生の構成：年齢

4.1 初年度 1 年生の履修登録

本学では卒業までの道筋を想定・理解しやすいように、履修モデルを設け、4 学期制を取っている。1 年次ではいずれの学期も 8～12 単位の履修を推奨しており、また 1 年間の履修登録上限（キャップ（CAP）制）は 46 単位、1 学期毎の履修登録できる科目もシステム上 15 単位の制限している。結果 1 学期では 9 科目履修者が最も多く全体の 17.6%，次いで 10 科目が 17.5% となり、平均は 9.4，標準偏差は 0.68 であった。2 学期 3 学期は同様の傾向が見られ、それぞれ平均が 9.3，9.5 だったが、4 学期は 7.8 科目に留まった。なお、国家試験の受験資格取得に直結する科目となる「相談援助演習 I」と「精神保健福祉援助演習 I」の人間福祉学部の履修者は合わせて 296 名であった。

4.2 初年度 1 年生の受講状況

単位認定試験の受験状況について述べる。本学での単位認定試験の受験資格は「全授業回の 2/3 の出席」である。1 年次 1 学期開講の 43 科目における正科生の延べ受講者数 8,147 名に対し受験資格者数は 5,948 名で 68.7%，必修科目である「学術研究の本質」の受験資格者の比率は 79.8% であった。履修登録した全ての科目において単位認定試験まで進んだ学生は 499 名で、全学生の 57.5%，全く単位認定試験まで到達しなかった学生は 145 名、16.7% であった。同様に 2 学期、3 学期、4 学期の延べ受験資格者比率を算出すると、それぞれ 76.0%，73.0%，73.9% であった。

5. 課題と展望

大学通信教育は、ICT の教育的な利活用によって、大人数の学習者を対象に、多様かつ個々の要望に応じた教育が可能となった。開学したばかりの本学の学生の学習意欲は高く、また多くの学生が目標を立てて履修計画を遂行していることは、この動向からも推察できる。学生の学習意欲の維持し卒業まで導くため、指導や相談の体制を充実し、オンラインキャンパス「@CAMPUS」とオンライン学習支援システム「@ROOM」の機能を改修して、教員の授業準備や学生の学修活動の支援に柔軟に対応していくことが、今後の課題となる。本学の取組が今後増加する可能性があるオンライン学習環境での学習支援に関する知見の一部となることを期待する。

参 考 文 献

- (1) 文部省：“グローバル化時代に求められる高等教育の在り方について(平成 12 年 11 月 22 日大学審議会答申)”，http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/old_chukyo/old_daigaku_index/toushin/1315960.htm (2000)
- (2) 京都大学：“高等教育機関等における ICT の利活用に関する調査研究”，http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/itaku/1347642.htm, p1 (2013)
- (3) 東京通信大学：“東京通信大学 - 人生に新しい大学を”，<https://www.internet.ac.jp/> (2018)
- (4) 公益財団法人私立大学通信教育協会：“大学通信教育とは”，<http://www.uce.or.jp/about/> (2019)
- (5) 神谷武志，宮崎和光，森利枝：“IT を利用した高等教育の展開—教室外講義，通信教育を中心に—” 大学評価・学位研究第 2 号，pp.101-111，(2005)
- (6) バーチャルユニバーシティ研究フォーラム発起人監修：“バーチャル・ユニバーシティ”(2001, アルク) 430p. 永岡慶三「序章バーチャルユニバーシティとはなにか」
- (7) ソーシャル・ネットワーク・サービス, Yammer, <https://products.office.com/ja-jp/yammer/> (2018)
- (8) 中村宏，森佳奈枝，加藤泰久：“オンライン大学におけるメディア授業を中心とした通信教育の概要と学習者の動向” 第 43 回教育システム情報学会全国大会，pp.371-372，(2018)
- (9) 内閣府：“教育・生涯学習に関する世論調査（世論調査報告書 平成 27 年 12 月調査）”，<https://survey.gov-online.go.jp/h27/h27-kyouiku/2-4.html>